



## ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)

### 第2期決算と運用状況等について

平素は格別のご高配をたまり、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2019年6月17日に第2期決算を迎えましたが、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向等を総合的に勘案して、「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」とともに、分配金を200円(1万口当り、税引前)といたしましたのでお知らせ申し上げます。

今後もSDGs達成に関連した事業を展開する世界各国の企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選し、投資を行ってまいりますので、引き続きご愛顧たまりますよう、よろしくお願い申し上げます。

#### 為替ヘッジあり

<基準価額・純資産総額の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

	決算	分配金	基準価額
第1期	2018年12月	0円	9,368円
第2期	2019年6月	200円	10,352円
第3期	2019年12月	—	—
設定来累計額		200円	

#### 為替ヘッジなし

<基準価額・純資産総額の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

	決算	分配金	基準価額
第1期	2018年12月	0円	9,674円
第2期	2019年6月	200円	10,367円
第3期	2019年12月	—	—
設定来累計額		200円	

データ期間：2018年5月28日～2019年6月17日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

エスディーゼーズ

## 「SDGs (Sustainable Development Goals = 持続可能な開発目標)」とは

2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。

<SDGs 17の目標>



国連広報センター作成

## 大幅な成長が見込まれるSDGs関連市場

SDGsの達成に向け、2030年までに年間12兆米ドルの新たな市場が生まれると予測されています。

<成長が見込まれるSDGs関連市場の例>



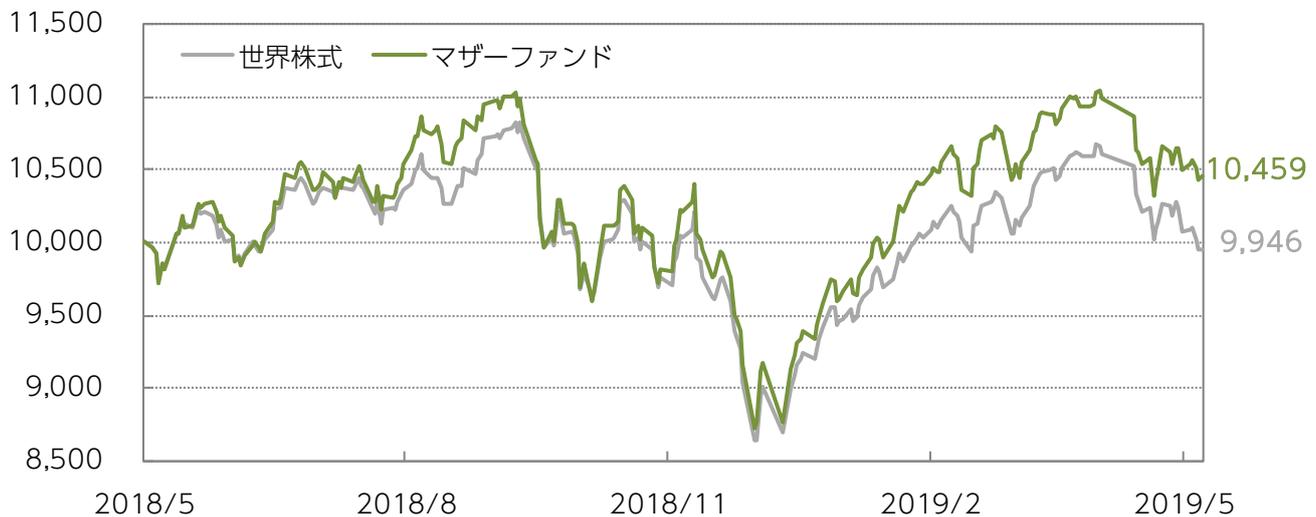
出所)2017年1月「ビジネス&持続可能開発委員会報告書」等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

※ダボス会議で発足した「ビジネス&持続可能開発委員会」が、SDGsの達成に向け成長が期待される60の市場を特定、それぞれの市場規模の拡大幅を予測・合算して算出。写真はイメージです。

## マザーファンドのパフォーマンス(2019年5月31日現在)

2018年後半以降、米中通商協議等の混乱を背景に株式市場は大きく変動しましたが、当ファンドのマザーファンドのパフォーマンスは世界株式を上回って推移しています。

<マザーファンドと世界株式の推移(円ベース)>



出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：2018年5月25日～2019年5月31日(日次)

世界株式：MSCIワールド・インデックス(配当込み)、委託会社が独自に円換算したものです。

上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。マザーファンドとMSCIワールド・インデックス(配当込み)は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

## 今後の見通しと運用方針

大阪で開催される20カ国・地域首脳会議(G20サミット)での米中首脳会談など多くの政治イベントを控えて景気の先行きに不透明感が強まっています。米中間の対立の早期妥結は難航する展開が予想されるほか、ブレグジット(イギリスの欧州連合(EU)離脱)問題や、イラン情勢の緊迫化などを受けた原油価格の動向などにより、神経質な展開がしばらく続く予想されます。

一方で、世界的な景気後退を懸念することは行き過ぎと考えられ、米国を中心とした良好な経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績の好調さは変わっていないと判断しています。米中通商協議の行方に左右される可能性はあるものの、現時点では経済成長や投資などの経済活動に対して与える悪影響は限定的とみています。特に、米国経済の現状はインフレ動向が良好な水準で落ち着いており、金融政策が金融引き締めへ慎重な姿勢へ明確に転換したことは、世界の株式市場を支える重要な要素と判断しています。

当ファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション(業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い)等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいきます。

## ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。
  - 「為替ヘッジあり」は、組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
  - 「為替ヘッジなし」は、組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。
  - 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- ④年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
  - 毎年6・12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
  - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

### ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

### 当資料で使用している指数について

MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.24%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.5552%(税抜1.44%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入の有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関				
池田泉州TT証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第43号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第10号	○			
十六TT証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社北陸銀行		北陸財務局長(登金)第3号	○		○	

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	